平成29年度のまちづくり

第1回市議会定例会で、青山市長が平成29年度の市政方針を説明しました。その概要と事業予算についてお知らせします。

「誇れる室蘭」に向けた7つの戦略

本市は人口減少問題や老朽化が進む公共施設の適正化など、将来のまちづくりに関わる重要な課題を前に、中長期を展望した取り組みを進める時期を迎えています。次の世代に負担を先送りすることのないよう、強い決意を持って重要課題に取り組むとともに、新たな発想で将来のまちづくりを考える好機と捉え、市民との対話を重ね目指す姿を共有し、「誇れる室蘭」の実現に向かって歩みを進め、未来への確かな基盤を築いていきます。

平成29年度の市政方針説明の全文は、市ホームページに掲載しています。
なお、2～6ページに掲載している予算は、第1回市議会定例会に提案された内容です。

《詳細》企画課 ☎25-2181
HP http://www.city.muroran.lg.jp/main/org2200/shiseihoushin.html

1 子育て支援のブランド化

子育て応援プランを推進する中で見えてきた効果や課題を踏まえ、新たな視点も取り入れた施策を展開します。

子育て応援プランの推進

子育て・若年者世代転入者のマイホーム購入を助成

子育て・若年者世代の移住を推進するため、「18歳以下の子どもがいる世帯」または「夫婦ともに40歳未満の世帯」の転入者を対象に市内における住居購入費を助成します。

予算 1,800万円

まち全体で子育てを応援

子育て支援に取り組む多くの企業や団体が登録する「子育て応援団」の取り組みを積極的に周知し、子育て支援の輪を広げます。

▲子育て応援エキスポ

◀むろらんカルチャーナイト

予算 71万円

病児保育の拡充

保護者が安心して働くことができるよう、ほくと保育園、東町・港北保育所に加え、新たに常盤保育所でも病児保育を実施します。

▲常盤保育所

予算 1,724万円

生活困窮者学習支援事業の拡充

生活困窮世帯の中学生の学習をサポートするため、蘭東・蘭西教室に加え、新たに蘭北地区に教室を開設します。

予算 313万円

教育環境の整備

平成30年開校予定の白蘭小学校(陣屋・本室蘭・白鳥台小学校統合校)、平成32年開校予定の高砂・水元小学校統合校の整備を進めます。

▲白蘭小学校(完成予想図)

予算 17億　71万円(白　蘭)
8,231万円(高砂・水元)

入江運動公園などの遊具を更新

複合遊具などを整備し、親子で楽しめる環境をつくります。

▲入江運動公園

予算 3,000万円

2 お年寄りや障がい者が元気に暮らせる環境づくり

住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができるよう、地域の実情に応じた取り組みを推進します。

介護予防・日常生活支援総合事業

介護保険制度の改正に対応した本市の独自事業として、早期から介護予防に取り組む「お元気くらぶ」や、家事支援を目的とした「短時間ヘルプサービス」、運動トレーニングを行う「ちょこっとデイサービス」を実施します。

予算 3億4,302万円(介護会計)

手話への理解・普及に向けた取り組み

平成28年に制定した「みんなの心をつなぐ手話言語条例」に基づき、出前講座の一つとして、「えみなメイト」のプログラムに取り入れるなど、さらなる手話の普及に努めます。

▲スクール児童館での手話講座

生活支援コーディネーターを配置

地域の介護予防・生活支援ニーズの把握や必要サービスの開発・提供体制づくりを行うため、コーディネーターを配置します。

予算 445万円(介護会計)

認知症カフェの拡充

認知症の人や家族が気軽に集い、専門家への相談などができる「認知症カフェ」をより多くの人が利用できるよう、舟見町、東町に加え、新たに白鳥台に設置します。(中島地区では出前認知症カフェを実施)

▲白鳥台の認知症カフェ

予算 156万円(介護会計)

火葬場の整備

神代火葬場の現地建て替えに向けて、設計を進めます。
(平成32年完成予定)

予算 7,636万円

がん対策の取り組み

ピロリ菌検査の受診を促進

胃がん予防を目的としたピロリ菌検査について、これまで50・55・60・65歳としていた助成の対象年齢を、50～65歳に拡大します。

予算 566万円

胃がん検診で新たな検査を実施

40歳以上の人を対象に行うバリウム検査に加え、50歳以上の希望する人には内視鏡検査を受けられるようにし、がんの早期発見につなげます。

予算 907万円

共同墓の整備

少子高齢化による墓の継承不安などに対応するため、望洋台霊園に共同墓を整備します。
(平成29年秋完成予定)

予算 4,400万円

3 市民パワーを活かしたまちづくり

地域の抱える課題がさらに複雑多様化する中で、市民と行政が相互に協力し、安全・安心なまちづくりを進めます。

防災・減災に向けた取り組み

平成28年8月に発生した台風10号の際に明らかとなった課題について対応策を取りまとめ、市民や関係団体と共有し、危機管理体制を強化します。

ふるさと応援寄附金の取り組み

より多くの人に賛同いただけるように、魅力のある返礼品を追加し、寄附金の使途を分かりやすく公表します。

▲返礼品の一例

市民による魅力発信に向けた取り組み

市外で室蘭をPRする「ふるさと大使」に加え、国内外で活躍する市内在住者と連携を深め、市の魅力発信につなげます。

また、市の情報発信の在り方を市民と考えるワークショップを開催します。

4 将来を展望した都市機能の充実

沢ごとに発展した本市の特性を踏まえたこれまでのまちづくりから、今後の人口減少社会を見据えたコンパクトなまちづくりに向けて、交通、住宅、商業、医療福祉など多様な分野について考えていきます。

公共施設の整備

(仮称)環境科学館・図書館の整備

平成32年完成に向け、設計を進めます。また、敷地内にある蒸気機関車の旧室蘭駅舎公園内への平成30年移設に向け、準備を進めます。

予算 1億2,494万円
((仮称)環境科学館・図書館)
420万円(蒸気機関車)

生涯学習センターの整備

平成30年完成に向け、建設工事を進めます。

▲生涯学習センター(完成予想図)

予算 8億4,874万円

市営住宅の建て替え

東町たいわ団地の建て替えを進めます。

予算 6億9,591万円

文化センター リハーサル室の改築

平成29年秋完成に向け、工事を進めます。

予算 2億382万円

都市計画 マスタープランの見直し

人口減少社会を見据え、都市機能の拠点や居住地域の在り方、交通ネットワークなど都市の将来像について、市民意見を伺いながら検討を進めます。

予算 1,550万円

新たな空き家を増やさない取り組み

3年以上を経過した空き家の購入と改修費を助成します。また、近隣住民や町内会などが安全確保のため、老朽空き家を自ら解体する費用を助成します。

予算 700万円

公共交通の利便性向上と利用促進の取り組み

バス事業者が行う待合所の整備費用を支援します。また、市内3地区(本輪西、水元、絵鞆・祝津)をモデルとして、公共交通マップや時刻表などを配布し、地域住民の利便性向上や利用を促進します。

予算 165万円

5 ものづくりのまちが挑む北の環境産業都市づくり

水素利用の研究開発など新たに生まれた展開を止めることなく室蘭グリーンエネルギータウン構想を進め、取り組みを強化します。

水素利用社会の構築に向けた取り組み

水素関連産業への地元企業の参入支援

先進企業と連携した研究開発など、地元中小企業の水素関連産業への参入に向けた取り組みを支援します。

予算 212万円

水素エネルギー利用に向けた普及啓発

公用車として導入した燃料電池自動車2台のうち1台を市内企業に貸し出すほか、北海道と連携しながら、民間や他自治体への普及啓発を図るなど、道内における水素エネルギーの実用化に向けて取り組みます。

▲公用車に導入した燃料電池自動車「クラリティ」

予算 1,721万円

PCB廃棄物処理事業に対する理解促進

本市での環境研修の開催や、他県の環境イベントへの出展などにより、処理事業への理解と交流促進を図ります。

企業の人材確保に向けた取り組み

西胆振や羊蹄山麓地域の企業・求職者が参加する合同企業説明会を、室蘭で開催します。

予算 600万円

ものづくり人材育成の推進

ものづくり人材育成に向けて、道立室蘭高等技術専門学院の入学生に対し、教材費などを助成します。

予算 300万円

6 ひと・まち・港を活かすグローバルな都市づくり

外国人観光客の増加、北海道新幹線開業、平成30年に予定される室蘭・宮古間フェリー航路開設などを交流人口拡大の好機と捉え、港や観光資源を国内外に積極的に発信します。

観光拠点づくり

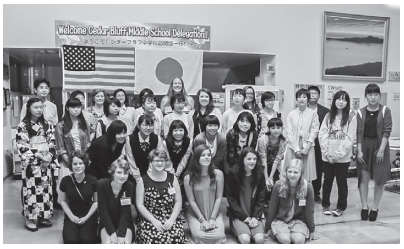
道の駅「みたら室蘭」とその周辺を観光拠点エリアとして、必要な機能などの基本方針を策定します。

▲道の駅「みたら室蘭」周辺

予算 22万円

国際交流

日照市への中学生派遣を6年ぶりに再開します。また、ノックスビル市からの中学生の受け入れを行い、交流を深めます。



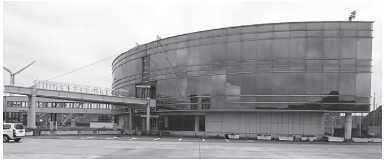
▲ノックスビル市中学生ウェルカムパーティー

予算 233万円(日照市)
50万円(ノックスビル市)

フェリー航路の開設に向けた取り組み

フェリーターミナルの改修

平成30年6月の航路開設に向け、ターミナルビルや防衝壁などの改修を進めます。



▲フェリーターミナルビル

予算 8億5,397万円

宮古市と連携した市民の機運醸成

宮古市と連携し、情報発信や観光イベントへの出展、企業間交流などで市民の機運醸成を図ります。

▲室蘭のブースも出展した宮古市産業まつり

予算 430万円

室蘭港の利用促進に向けた取り組み

客船誘致に向けたポートセールス

客船誘致やコンテナ貨物の多様化に向けて、国内外へのポートセールスを実施します。

▲海外でのポートセールス

予算 474万円

ガントリークレーンの更新

予算 8億7,000万円
(港湾会計)

港湾計画の改訂

港を取り巻く環境や時代の変化に合わせ、新たな航路・企業誘致につなげるため、計画の見直しを行います。

予算 397万円

7 スリムな行政運営

人口減少や公共施設の更新など、今後も厳しい財政状況が見込まれる中で、将来に対し責任ある市政運営を進めるため、不断の努力で行政改革に取り組みます。

公共施設の適正化に向けた取り組み

財政規模に見合った公共施設の適正化を図るため、だんパラスキー場や集会所などの施設の在り方や市営住宅の管理戸数縮減に向けた検討を進めます。

市立室蘭総合病院の経営改革プランの推進

新たな経営改革プランに基づき、着実に取り組みを進め、経営環境の改善に努めます。

▲市立室蘭総合病院

広域行政の推進

西胆振6市町(室蘭市、登別市、伊達市、豊浦町、壮瞥町、洞爺湖町)で地域周産期医療センターへの支援や、多世代の移住促進に向けた取り組みを進めます。廃棄物処理施設の更新についても、連携して協議を進めます。

平成29年度の予算

《詳細》財政課 ☎25-2268
HP http://www.city.muroran.lg.jp/main/org2300/yosan.html

一般会計 442億3,800万円(4.7%)

※( )内は前年度に対する伸び率。

一般会計の予算額は、前年度と比べ4.7パーセント、20億100万円の増となりました。歳入では、建設事業の財源としての市債の増加が見込まれます。歳出では、職員費などが減少する一方で、フェリーターミナルや生涯学習センターなどの建設事業で、港湾費や教育費などが増加しています。

歳入

市税 131億円(0.3%)
市民税、固定資産税、たばこ税などで、市の予算を支える最も重要な収入

国庫支出金
88億7,400万円(9.9%)
国が市に対して、使途を特定して交付する補助金など

地方交付税
77億8,700万円(4.8%)
自治体の財政力に応じて国から交付される収入。使途は特定されない

市債 49億8,300万円(33.6%)
建設事業などのための長期借入金

道支出金
22億7,000万円(3.5%)
道が市に対して、使途を特定して交付する補助金など

諸収入 21億600万円(−9.0%)
どの収入項目にも属さない収入。預金利子、貸付金元利収入、学校給食費など

地方消費税交付金
16億9,100万円(−23.1%)

使用料及び手数料
14億1,000万円(−2.7%)

繰入金
11億5,500万円(30.1%)

その他
8億6,200万円(−3.7%)
自動車取得税交付金などの各種交付金や土地売却収入など

歳出

民生費 123億6,600万円(0.9%)
高齢者福祉、障害者福祉、児童福祉、生活保護などに関する経費

職員費 51億7,100万円(−8.0%)
職員の給料・諸手当など

公債費 51億3,900万円(1.7%)
建設事業などのために借り入れた長期借入金の元金・利子と一時借入金の利子など

諸支出金 50億7,900万円(−6.9%)
特別会計への繰出金や貸付金、企業会計への負担金や補助金など

教育費 46億2,700万円(44.5%)
小中学校、生涯学習、文化、芸術、スポーツなどに関する経費

土木費 30億4,200万円(32.9%)
道路、河川、街路、公園などの維持管理、整備などに関する経費

広域連合負担金
27億9,400万円(−6.4%)
ごみ処理や電算業務を共同で行っている西いぶり広域連合と北海道後期高齢者医療広域連合への負担金

商工費 16億1,500万円(−3.9%)
商工業・観光の振興に関する経費

港湾費 13億6,900万円(146.7%)

衛生費 13億4,500万円(25.2%)

総務費 8億1,600万円(−26.0%)

その他 8億7,500万円(−9.3%)
議会費、労働費、農林水産業費、消防費、災害復旧費など

特別会計 204億1,700万円(−1.5%)

国民健康保険	115億1,600万円	(−3.8%)
介護保険	73億3,400万円	(0.4%)
後期高齢者医療	15億6,700万円	(7.8%)

企業会計 205億9,100万円(−0.5%)

水道事業	28億7,000万円	(1.2%)
工業用水道事業	1,100万円	(−8.3%)
病院事業	118億2,800万円	(−3.6%)
公設地方卸売市場事業	2億2,500万円	(−3.0%)
港湾整備事業	13億2,700万円	(59.9%)
下水道事業	43億3,000万円	(−3.9%)